

招待論文

井上雅二と南洋協会の南進要員育成事業

横井 香織*

要 旨

本稿は、大正初期に発足した南洋協会の創立メンバーで実質的な運営者であった井上雅二を軸に、南洋協会が実施した南進要員育成事業の意義を検証したものである。井上は、青年期に東亜同文会や東亜同文書院に参与し、台湾や朝鮮に渡って植民地行政に携わる一方、南洋でゴム園を経営して開拓事業に従事した人物である。南洋協会では彼が中心となって、東亜同文書院につづく施設を南洋に設立し、南洋事情に精通した人材を育成して南方地域に送り出そうと考えた。井上は、内田嘉吉、田健治郎などの植民地官僚や財界の実力者とのパイプを活用し、中国、台湾、南洋を結んだ経済進出を目指したのである。それを具現化したのが大正期に南洋協会が行った新嘉坡学生会館と新嘉坡商品陳列館の商業実習生であり、昭和期の南洋商業実習生制度である。しかし、これらの制度はいずれも井上が想定したような成果を得ることはできなかったのである。

キーワード

南洋協会 井上雅二 新嘉坡学生会館 南洋商業実習生制度

はじめに

本稿の目的は、大正初期に発足した南洋協会の南進要員育成事業の意義を、創立メンバーであり実質的な運営者であった井上雅二を軸に検証することである。

近代日本が植民地統治を遂行していく過程で、植民地や支配地域の実態調査と植民地における実務的なエキスパートの育成は、日本にとって不可欠な事業であった。その植民地調査や人材育成事業は日清戦争以前から中国を舞台に行われ、その潮流は台湾や南方地域へと広がりを見せた。筆者はこの問題に関して、日本統治期の台湾で行われた組織的な調査活動や、台湾や南洋で活躍する人材の養成を目指す高等商業教育に着目して、いくつかの小論を発表してきた¹⁾。これまでの研究から、日本の植民地支配の形成過程を、植民地調査と人材育成事業の側面から

* 連絡先：横井 香織
機関/役職：兵庫教育大学大学院博士後期課程
機関住所：〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
E-mail：xiangzhi2002jp@yahoo.co.jp

解明するには、中国、朝鮮、台湾、南洋の各地域を個別に扱うのではなく、これらの地域を結ぶ人物及び組織の関与や交流を検討する必要があると考えた。この問題を解く鍵となる人物のひとりが井上雅二である。

井上雅二は、日本、中国、朝鮮、台湾そして南洋を渡り歩き、「馬來半島」でゴム園を経営するかたわら、南洋協会を組織して日本の南方進出に関与した。その井上が南洋にかける想いを実現しようと手がけた事業のひとつが、南洋で活躍する日本人の養成であった。井上の人材育成の構想はどのような過程を経て協会の事業として実践されていったのか、その事業は彼の想定どおりの成果をあげることができたのか、本稿では井上の行動や思考をたどりながら考察したいと思う。

南洋協会や井上雅二を論じた先行研究については、すでに河西晃佑氏が論文の中で整理しているので(河西, 1998)それを参照することとし、最近の研究成果にだけ触れておきたい。南洋協会の人材養成に関わる研究は、「新嘉坡学生会館」を扱ったもの(鈴木, 1995)と「南洋商業実習生制度」を中心に南洋協会と外務省との関係を論じたもの(河西, 2003)がある。鈴木氏は「新嘉坡学生会館」の教育構想を南洋協会総会議事録や学生会館規則などから描くことを試みているが、井上雅二との関わりや卒業生の動向に言及しておらず、教育機関としての評価や存在意義まで踏み込んでいない。河西氏は、「商業実習生制度」の導入にともなう南洋協会と外務省の関係を考察し、この制度を外務省による南進政策の代理事業と規定している。氏の論考は、南洋協会が近代日本にとっていかなる役割を果たしたのかについて、再考する必要性を痛感させるものであった。この研究を検討した上で、南洋協会の性格やその背後に存在する「南進」を巡る利害関係を解明した、意義ある研究成果を発表したのが河原林直人氏である。河原林氏は、井上雅二の動向や台湾総督府との関わりにも言及し、南洋協会という団体の存在価値が変容したことや、協会が各省庁の省益争いの場となっていたことを指摘した(河原林, 2004)。

本稿では、この河原林氏の研究成果に学びつつ、南洋協会の実質的な運営者であった井上雅二を軸に、協会が行った人材育成事業はいかなるものだったのか、その様相を明らかにするとともに、その背景にある人の動きと関係を見ていく。この問題を検討するにあたり、資料として南洋協会の機関誌²⁾のほか、井上の著書、講演記録や日記、書簡などを使用する。井上は明治期から昭和期に至るまでほぼ毎日日記を書いていて、彼の一日の行動が記録されている。なお、本稿で論じるのは、井上が南洋協会専務理事として会の運営に積極的に関わった時期、つまり1915(大正4)年から1938(昭和13)年までを対象とする。井上は、1938年に専務理事を辞任した後も南洋協会にとどまるが発言力は低下し、協会の運営は外務省関係者などの手に移っていくからである。

I 南洋協会の人材育成事業

1. 南洋協会の設立と事業概要

1912年、台湾総督府民政長官であった内田嘉吉と、「英領馬來」のジョホールでゴム栽培事業に従事していた井上雅二が出会い、南洋懇談会を立ち上げた。この会の幹事として星野錫と井上雅二が選出され、以後、懇親会的な会合を開催していた。翌年、この会を南洋協会と改めて活動を始めた³⁾。しかし、資金難により1913（大正2）年の末、解散となった。1914（大正3）年、内田嘉吉の上京を機に、台湾総督府援護の下に協会発足の計画が進み、翌年1月、井上雅二、井上敬次郎、早川千吉郎、小川平吉、内田嘉吉、郷隆三郎の6名が会合を重ねて南洋協会創立を決定した。創立総会において内田嘉吉は副会頭に、井上雅二は評議員及び理事に就任した。これ以後、内田は約20年間副会頭を務め、井上も23年間に渡り評議員や専務理事として協会の運営に携わっていった。

南洋協会は、創立当初から協会の事業の中心は南洋調査と人材育成であることを明言していた。それも日本「内地」ではなく、南洋各地における事業の実施を基本とし、それらを行うために支部活動を重視した。まず、1915（大正4）年8月、台湾に支部を設置して本格的な調査や外国語講習会、講演会を開始した。これ以後、シンガポール（1918年）、ジャワ（1921年）、関西（1922年）、南洋群島（1923年）、マニラ（1924年）、東海（1928年）、ダバオ及びスマトラ（1929年）、バンコク（1937年）、神戸（1939年）などに支部を設けた⁴⁾。南洋各支部の会員には在外領事や在留企業の幹部、南洋各地の事業家などが参加した。また、支部長に領事や南洋庁長官が就任した支部もあった。一方、農商務省からの委託により1918年には、シンガポールに商品陳列館が設立された。

このように、南洋協会は1915年から日本が敗戦する1945年まで、南洋各地に活動範囲を拡大し、台湾総督府や農商務省、外務省などと関わりを持ちながら南洋調査や人材育成事業を展開したのである。南洋協会の調査活動や他の事業について論じるのは別の機会とし、ここからは本稿の課題である協会の人材育成事業について述べていくことにする。

2. 人材育成事業

(1) 学生会館 1918（大正7）年9月～1920（大正9）年8月

井上雅二は、南洋協会創立当時から、南洋事業に必要な人材の養成を最も必要と考え、学生会館設立の提案を行っていた。この準備会として1915年、華族会館で南洋協会評議員会が招集され⁵⁾、シンガポールに南洋学生会館を設置することを可決した。しかし会は発足間もないことから経済的基礎の確立が先決とされ、学生会館設置は承認されたままその実施は保留となった。

その後、農商務省の委託によりシンガポールに商品陳列館を設置するに際し、南洋方面の業

務に従事する人物の養成事業に着手することになり、商品陳列館内に学生会館を設置し、商品陳列館長兼学生会館長には、山口高等商業学校教授木村増太郎が就任した。学生の修業年限は1年で、語学学習や南洋事情などを習得した後に、南洋で商業などの業務に従事することを目的とした。第1回入学生は、内地で中等学校程度の卒業生を20名募集し、実際に入学した者は16名で、入学生の年齢は18～26歳、10名は会社からの委託生で6名は学校卒業生または在生であった。同年9月16日には開館式が行われ、同日午後に第1回講演会が開催された⁶⁾。授業は語学教育が中心で、「和蘭語」が週10時間、「馬來語」5時間、「英語」4時間の他、「南洋事情」と「経済学」が1時間ずつ設定された。学生はこれらの授業を午前中4時間受講し、午後には正科として水泳や柔道などに取り組み、午後4時からは「衛生学」「法律」「金融」「為替」「農業」「貿易事情」の講義を受講した。教授陣は、開館当初は商品陳列館員と現地在住オランダ人のみであったが、専属教授3名、講師6名の他名誉講師を11月から三井物産や三五公司等に在留の企業人に委嘱した。これらの名誉講師は午後4時から開講した課外講義のスタッフであった⁷⁾。

学生会館開館から2カ月経過して、英語や南洋事情などの授業時間増加の必要から授業時間割が改定された。それを示したものが表1である。開館当初の教育課程と比較すると、英語教育の時間が4時間から11時間に増加し、1週間の授業時間も7時間分増加して29時間となった。語学力の不足する学生は英語と「馬來語」の補習を受講し、あわせて在留商店員を選科生として受け入れ、新たに午後5時以降語学補習科を開設した⁸⁾。また、希望する学生に対しては、商品陳列館において実務研修の機会を与えた。内容は翻訳、調査、事務であった。こうして学生会館は、講義による語学教育、南洋事情など一般科目と実務研修を軸として、活発な教育活動を展開した。1918(大正7)年12月、1学期を終えた学生(本科生)は25日から冬期休業に入り、大部分の学生は「英領馬來」やボルネオ方面への視察旅行に出発した。そして新学期が始まると、冬期休業中の視察旅行報告会を、学生会館第2回講演会として開催した⁹⁾。開館2年目には、50余名の志願者から選考された21名の本科生と、4名の選科生が入学した。また新たに特別語科と称する英語夜学を設け、在留会社商店員の語学教育を行った。授業は毎週4回1時間ずつで、1カ月の授業料を3ドル徴収した。入学者は27名であった。

表1 学生会館1回生改定時間割

	8時～9時	9時～10時	10時～11時	11時～12時	午後5時半～
月	蘭語	馬來語	英会話	南洋事情	英語
火	蘭語	英会話	馬來語	経済	英語
水	蘭語	蘭語	馬來語	英作文	英語
木	蘭語	蘭語	馬來語	南洋事情	殖民史及事情
金	蘭語	英会話	南洋事情	馬語作文	英語
土	蘭語	経済	馬來語	英作文	

出典：『南洋協会会報』4-11, 1918年

一方、学生会館とともに開館した商品陳列館では、附属事業として学生会館の学生とは別に商業実習生制度を設けた。ここでは貿易実務と語学の修得を目的とし、6ヵ月以上の実務経験者で会社商店の委託に応じて商業実習生を採用した。第1回実習生は10名を内地にて採用し、他に学生会館学生から引き続き実習生として採用された者が6名あった。陳列館長木村増太郎によれば、商業実習生は「組織的に日本の学校教育同様の教育を与へて社会に出すといふ意味ではな」く、「南洋で暫く練習的の仕事をやった上で、実際の事務に就いて見たいといふやうな希望者を收容し」、「語学の練習又は実務の練習をやら」せる（木村、1921）というもので、学校教育とは明らかに異なった実践的な実地研修を中心とした制度であった。実習期間は1年またはそれ以上で「馬來語」「蘭語」「支那語」から1科目を選択する他、英語、経済事情を学習した。それに加えて商品陳列館における実習として陳列館の各部に配属され、商取引や通関業務、貿易上の調査事務、会計事務などを習得した。工場や商店への委託実習も実施した。このように学生会館本科生は授業重視、選科生は語学研修、商品陳列館商業実習生は実地研修という南洋協会の教育方針が、開館2年目にしてようやく確立した。その一方で、学生会館では、「来星」する財界人や文化人に依頼して課外講演会を開催した。これらの講演は、いずれも学生会館学生と商品陳列館商業実習生のために開催されたもので、同時に在留邦人にも開放した。そのため、毎回少なくとも150余名、多い時には200名以上の聴衆が集まった。

表2 学生会館学生・商品陳列館商業実習生人員表

区 分	大正7入学生	大正8入学生	大正8選科生	大正8実習生	大正9実習生	合計
入 学 人 員	20	15	4	15	11	65
退学又は休学	1	4	2	7	1	15
死 亡	1			1	1	3
転 科		入1	入2			入3
		出2	出1			出3
卒業人員総数	18	10	3	7	9	47
帰 店 帰 国	7	1	2	6	1	17
新 就 職	9	3		1	8	21
実 地 研 究	1	6	1			8
死 亡	1					1

出典：『南洋協会雑誌』6-9, 1920年, 『南洋協会雑誌』8-7, 1922年より作成

次に、卒業生の動向を見る。表2には、学生会館と商品陳列館商業実習生の入学及び卒業生実数を示した。1919（大正8）年8月、学生会館は第1回生卒業式を挙行了。卒業生は18名であった。当初は16名が入学し中途採用者が4名で合計20名の学生が在学していたが、病死者と中途退学者が1名ずつあり、18名の卒業となった。卒業後の就職先は会社商店からの委託生で帰店した者6名、帰国者1名、実地研究1名、新就職者9名、死亡1名であった。第1回卒業生を見る限り、新たな就職先を得た者が卒業生の半数あり、帰店者、実地研究者と合わせると全体の約9割に上り、「南洋に於て事業に従事すべき最も堅実なる思想を持った人を養成す

る」という南洋協会のねらいはほぼ達成されたといつてよいだろう。しかし、第2回卒業生の動向は低調であった。第2回入学生15名中卒業生は10名で、新しい就職先を得た者は6名、新嘉坡商品陳列館商業実習生となった者が2名、帰国1名、志願兵1名で、就職先は、馬來半島蘭砂護謨園、華南銀行新嘉坡支店、新嘉坡庄司商店、新嘉坡南洋倉庫、日本郵船新嘉坡支店であった。

以上概観してきたように、1918年に開館した学生会館は2回の卒業生を送り出し、ある程度当初の目的である南洋事業に従事する人材の育成を達成しつつあるかにみえた。しかし、第3回生の募集は行われなかった。第一の原因は資金難である。資金難は学生会館だけでなく、南洋協会自身の問題でもあった¹⁰⁾。当初は台湾総督府からの補助金と会員の会費に頼らざるをえなかった。新嘉坡商品陳列館には農商務省からの補助金が支給されたが、学生会館の学生からは授業料などを徴収しなかったため、学生の養成に関わる費用を協会で賄うことは厳しかった。第二の理由は、学生の成績不振であった。第1回卒業生こそ卒業生の半数が南洋に就職できたが、第2回卒業生の就職は困難で、実地研究という形の就職浪人となった。こうしてわずか2年にして資金難と成績不振を乗り越えることができず閉鎖となった。一方、商品陳列館商業実習生の受け入れは1920年度も行われ、内地採用7名、現地採用者1名、学生会館卒業生3名、計11名であった。この内1名は中途退学帰国し、1名は病死、残る9名が実習を修了した。修了者9名中1名は帰国し、南洋の会社商店への就職6名、台湾の南洋関係商店への就職1名、内地の南洋関係商店への就職1名という実績を残した。これら実習生を最後に、経費の都合と就職困難のため実習生の養成も中止となった。この後昭和に入るまで、南洋協会の人材育成事業は中断したまま、次の機会を待つことになった。

(2) 南洋商業実習制度

南洋協会は、1929(昭和4)年より南洋商業実習生¹¹⁾の養成を開始した。発案者は外務省の在外領事で、華僑を通さず日本商品の販路を拡大するため、卸売業と小売業を含めた中間商人層を確立することをねらった¹²⁾。南洋協会はこのプランに対して「我が商権の確保と輸出増進の爲め必要であり利益である」ので、「是非此の商業青年を南洋各地に移住せしめ我が商権の確保と輸出の増進との重大なる任務を果さしめ度い」(南洋協会、1928)と、その決意を述べている。しかしこの事業は南洋協会独自のプランではなく、「此際官民当局の賛助を得て是非之が実現を期し度い」(南洋協会、1928)とあるように、官(外務省)や民(三井などの企業)の支援の下で実施することが前提にあった。従って、学生会館や商品陳列館商業実習生のように南洋協会の独自性を発揮できるものではなかった。協会は、「びた一文の費用も資本も出さずに三、四年の後、南洋の諸地方で日本品の小売業を開業し得る商業実習生」(南洋協会、1929)をうたい文句に募集を開始した。

1929(昭和4)年2月下旬、第1回実習生の募集が行われ、339名の志願者から予定通り10

名を選抜した。実習生は3月29日から2週間東京に滞在し、「海外移住者の心得」や「南洋事情」「馬來語」などの講習を受けた。この講習会の講師は、井上雅二や飯泉良三など南洋協会関係者、外務省や商工省関係者、前新嘉坡商品陳列館長木村増太郎、南洋倉庫支配人などが務めた（外務省、1929a）。4月12日、実習生一行は東京駅を出発し、途中名古屋と大阪で「蘭領東印度」向け重要輸出品の製造工場を見学した後の16日、神戸を出帆した。ジャワ島スラバヤに到着した実習生はスラバヤ商品陳列所にて、午前2時間夜間2時間の講習を約4カ月間受講した。ここでの講習は、「馬來語」をはじめ「蘭領東印度」の対日貿易や対日為替、商慣習及貿易に関する法規など、より具体的専門的な知識、技能を身に付けることをねらった高度な内容であった。講師陣も日本棉花会社支配人、横浜正金銀行支店長、台湾銀行支店長、南洋郵船支店長など第一線で活躍する企業人を招いた。実習生は講習を受ける一方で、陳列所職員引率の下に会社や商店を視察した。そして講習終了後、実習生は日本人経営の商店に配属された。こうして商業実習生制度は一見順調な滑り出しを見せたかのように思えたが、実際は厳しい現実が待っていた。

南洋協会理事で商業実習生派遣に関して、協会側の実質的な責任者であった飯泉良三は、実習生の配属先決定のため「蘭領東印度」に出かけた際、現地の日本人商店から「歓迎どころではない、非常な反対」を受けて愕然としている。「さういふ風なものを入れると、従来自分で使って居った店員と非常な差別待遇をすることになることとなって面白くない」ため、引き受けることができないという現地の反応に対し、飯泉は「その趣旨が、よく徹底していなかった」（飯泉、1930）と述べている。一方、在バタビヤ総領事三宅哲一郎は、南洋協会の対応や内地における予備教育への批判などの意見書を外務大臣宛に送っている。その意見書はまず、南洋協会が作成した募集広告に関して「見出シ文句ハ恰モ人ヲ釣ルカ如キ感ヲ与ヘタルコト」や現地において開業不可能な条件を掲げていることなどを取り上げ、「将来ノ成功甚ダ覺東ナシ」と批判した。そして、現地の日本人商店が実習生受け入れを拒絶した原因は、南洋協会を示した条件の軽々しさにあると述べた。また、実習生が夢と希望を抱いてジャワに到着した後に現地の実情を知り、失望している様子を見て、「東京ニ於ケル教習ハ将来之ヲ廃止スルコト」を要求するなど、細部にわたって苦言を呈した（外務省、1929b）。このように、商業実習生に対する「内地」と現地との認識の違いや準備連絡の不備が、実習生到着と同時に一気に噴出した。そのあおりを受けたのは、他でもない実習生であった。ある実習生は、配属先の商店主との間に軋轢が生じて実習継続不能となり、別の実習生は将来に疑念を持って帰国を申し出るに至った。結果、実習生10名中4名が、実習開始間もない時期に実習を断念し帰国した。第2回実習生の以降は、第1回実習生募集時の不備を修正改善したため、大きな混乱はなかった。南洋協会は外務省から指令書を受け、本事業の経過や実習生の実習状況を3ヵ月ごとに報告することや、第1回実習生独立後向う3年間の報告、毎年3月末に会計報告をすること、外務省ならびに在外領事の命令を遵守することなどを義務付けられた（外務省、1929d）。

表3 南洋商業実習生配属表

回	派遣者数 合計	地域別内訳							帰国数 (病気)	死亡	独立開業者数 (地域別内訳)
		爪哇	新嘉坡	馬來	スマトラ	比律賓	暹羅	仏印			
1	甲10	10	—	—	—	—	—	—	6	1	3(爪哇3)
2	甲10	10	—	—	—	—	—	—	1	0	9(爪哇8スマトラ1)
3	甲10	9	1	—	—	—	—	—	1	1	5(爪哇4バリ1)
4	甲10乙20	26	2	1	1	—	—	—	12(5)	1	1(スマトラ1)
5	甲10乙28	22	10	2	4	—	—	—	11(2)	0	1(爪哇1)
6	乙40	15	10	5	1	9	—	—	11(1)	1	1(爪哇1)
7	乙42(35)	11	3	5	0	14	2	—	5	2	
8	乙42(38)	12	8	2	2	12	2	—	3	1	
9	(33)	9	5	1	1	14	3	—			
10	(19)										
12	(12)							12			
計		124	39	16	9	49	7	12	50	7	20

出典：「南洋協会南洋商業実習生一覧表昭和10年8月末現在」「昭和13年5月15日現在南洋商業実習生名簿」「第12回実習生名簿」(『在外本邦商業練習生及海外実務員関係雑件』外務省外交史料館蔵)

注1) 派遣者数のカッコ内の数字は、資料上で確認できる実数である。第9,10回及び12回の派遣予定者数は現段階では確認できない。また、第10回実習生の派遣先は不明である。

注2) 帰国数、死亡数、独立開業者数はいずれも昭和13年5月15日現在の実数である。

次に商業実習生の配属先について検討する。表3は第1回から12回までに派遣された実習生の配属表である。第1回から5回までの実習生には、甲種実習生と乙種実習生があった。甲種実習生は渡航前に内地で講習を受け、南洋で5年間の実習期間終了後に独立開業を前提とする実習生であった。それに対し乙種実習生は予備講習がなく、普通の店員として南洋の日本人商店に勤務するというものであった。従って独立開業を前提としてはいなかった。しかし第6回実習生からは甲乙の区別はなくなった。

実習生の配属先として南洋協会は「我が製品輸出額の最も多き蘭領爪哇を第一着とし次へで其の外領スマトラ、セレベス、ボルネオより暹羅、比律賓等の内地小都邑に漸次移住開業せしむる」(外務省, 1929e)と計画した。特に「蘭領は、日本品の捌け場所として、将来非常に有望な所」(飯泉, 1930)であると押えて、まずその中心である「爪哇」に配属した。やがて「新嘉坡」「馬來半島」「スマトラ」と配属地域を広げて、第6回実習生からは「比律賓」へ、第7回には「暹羅」、第12回になると「仏領印度支那」へも実習生を送り込んだ。実習生を受け入れた商店は、その大部分が雑貨輸入商であった。商店には、実習生の近況を定期的に報告する義務があり、勤務態度、接客態度、馬來語習得状況、性格、健康状態、独立見込の有無、貯金の有無に至るまで克明に報告した。商店主からの報告を受けた現地領事は南洋協会の飯泉らと協議の上、独立の是非を検討した。第1回南洋商業実習生養成開始から5年を経過した1934(昭和9)年、第1回実習生から4名、第2回実習生から5名の独立開業者を出した。いずれも「爪哇」での開業であった。その2年後の1936(昭和11)年に3名、1937(昭和12)年に4

名、1938（昭和13）年に5名の実習生が開業した。この時期に急に開業させたのは、時を急いで開業させなければならない事情があった。

南方地域では第一次世界大戦勃発により東南アジア市場への輸出急増に伴い、三井、三菱、日本棉花など大手企業の進出が相次いだ。特に「蘭領東印度」は、日本の貿易にとって重要な市場の1つであった。それはオランダの自由貿易政策と「蘭領東印度」における企業間競争の欠如、そして何よりも金輸出再禁止以降の為替下落にともなう日本製品の低廉化による効果であった（杉山、1990）。1929（昭和4）年に「蘭印」輸入総額に占める日本商品の比率は10.5%であったのに対し、1933（昭和8）年には31%にまで飛躍的な伸びを見せた。また、先駆的な小売商や、大戦後に貿易商社から独立した現地小売商は、華僑の商業ネットワークに商権を支配される中で、現地実業家との接触を試みて取引関係を成立させたものもあった（ピーター、1990）。このような状況下で、「蘭印」政府は、1933（昭和8）年、ついに規制に踏み切った。「蘭印」政府は「セメント輸入制限令」の発令を皮切りに次々と輸入品別の輸入制限令を公布した。また、輸入商としての資格規定の強化、入国制限令、非常時外国人従業員制限令によって、日本人輸入商の入国や営業を制限した¹⁴⁾。南洋協会では現地の商品陳列所や支部から情報を入手する一方で、「蘭印」政府に抗議文書を送った。また、商業実習生の独立開業に関しても「将来適当の時期に独立開業せしむる心算」であったが、「今回営業制限を実施せんとするやうな憂が」あるので「実習生中最も適当と思はれるもの八名だけを急ぎ開業」させたのであった（南洋協会、1935：130-131）。しかし、事態は好転しなかった。華僑の商業ネットワークに対抗し、現地実業家との取引や奥地への販路拡大をねらった南洋商業実習生は、ようやく制度が整い独立開業の成果を見るという矢先、「蘭印」政府の規制に阻まれる形になったのである。1935（昭和10）年以降、協会はフィリピンやタイへも配属先を拡大し、制度開始から9年間で250余名の実習生を南洋各地へ送り込んだ。しかし、独立開業できた実習生は、1940（昭和15）年までにわずか44名に留まり、当初の目的達成には不十分であったといわざるを得ない。ただ、戦後発表された「南洋協会事業経歴書」によれば、1944年までに派遣された実習生の総数は1356名となっており¹⁵⁾、これが実数だったとすれば南洋の日本人商店の従業員数が1935年以降急速に増加したことになる。また、人材育成という観点からみると、外務省の管理下とはいえ南洋協会が南洋方面で唯一の人材育成事業を手がけていたことは事実であり、「内地」と連携して現地で語学教育や実地研修によって南洋で商業に従事する人材を育成したという点で、意義ある活動だったといえるのではないだろうか。

以上みてきたように、南洋協会の人材育成事業は学生会館に始まり、資金難などで閉鎖の後、昭和期に入ってから「官」との連携による南洋商業実習生制度として確立された。ただしこのプランは、協会のオリジナルではない。しかし、井上雅二は積極的にこの事業を推進していった。井上はなぜ人材育成にこだわったのか。次章では、南洋協会創立当初から20余年間、協会の運営の中心的役割を果たした井上雅二の南洋観及び人材育成構想を考察する。

II 井上雅二の南洋観と人材育成

1. 井上の南洋観

井上の南洋への関心は、1910(明治43)年5月から翌年4月までの世界周遊¹⁶⁾で、ゴム産業に着目したことに端を発する。それまでの井上の関心はもっぱら中国、朝鮮にあった¹⁷⁾。この世界旅行の終盤、彼は陸路マレー半島を南下し、コーランボで下車してゴム栽培を視察した。そしてシンガポール滞在中、ジョホール河一帯の土地調査をしてゴム栽培に適当な土地を得て、土地租借の出願をした後に帰国したのである(井上, 1939)。

なぜ南洋なのか。井上は、こう述べている(井上, 1915)。

南洋は英國を初め米、獨、蘭等各國の國旗翻るも、住民は排日本の風なく、面積廣大、人口稀薄、原料の地盤として最も有望なる上に、市場としても有望で、加之、土地は臺灣より南して點々相連り、全くの日本の隣國であるのだから、又邦人の移住地としても殆んど理想に近く、支那大陸の經榮と相待って、大日本主義の王道を行ふべく、此の方面に邁進するのが、最も適切なる國家の大方針となさなければならぬ。

このように南進の意義を認識した井上は、1911(明治44)年に森村市左衛門の援助のもとで南亞公司¹⁸⁾を設立し、ゴム栽培事業に着手したのである。井上は現地責任者として1915(大正4)年までの間、1年の半分近くを南洋で過ごしたことが彼の日記から確認できる¹⁹⁾。南洋では南亞公司創業から数年間はゴム栽培事業に専念し、事業が軌道に乗ると南洋各地を視察して回った。その成果は1915(大正4)年に出版した『南洋』の中で紹介されている(井上, 1915)。この時期、井上は南洋の中心地を「爪哇」やボルネオ、スマトラ、セレベスなど「蘭領東印度」と「馬來半島」とし、日本人にとって将来有望な事業はゴム栽培のほか、椰子栽培やコーヒー、米、砂糖などの農産物栽培事業と雑貨品の貿易であると捉えていた。

第一次世界大戦により国内で南方への関心が高まると、井上はそれまで以上に種々の講演会や会合で南洋の実情を報告するとともに南方進出を喚起し、同様の文章を雑誌に投稿した²⁰⁾。1922(大正11)年の南洋協会主催の講演会では、彼は次のように語っている(井上, 1922)。

此熱帯地帯の富源を掌握すると云ふ事は、現代の文明生活に必要缺くべからざるものがあるからであります。而して各國が競ふて熱帯殖民地經營に多大の經費を投じ、着々富源の開発に努めつゝある所以であります。我日本人と致しましても、南洋に伸びると云ふことは、自然の趨勢でありまして、又絶対の必要に基くものである……。

ただし、世界大戦後の日本はまだ国力が地位に伴っていないとはいえ、日本人企業家は明らかに準備不足で、南洋発展の設備も不完全であると見ていた。特に日本人企業家については、「蘭語、蘭文に通じ、土語、土文に通曉し、土地の事情を正解する者に至りては、寥寥恰かも曉天の星と一般、十指を屈するに足らざる」のが現状で、「邦人の蘭領を觀、蘭領を知るは、悉く不完全なる英語土語を通じての視察、觀測に外ならぬので」あり、歴史や統治組織、蘭領

法制に精通する者はほとんどない。これでは「漫然と南洋に於ける経済的發展を夢想し、南洋に於ける国益伸展を期する如き、蓋し滑稽も亦甚しきものである」、というのが井上の見解であった（井上, 1919a）。また、日本人の欠点として成功を急ぎ、根本的研究心が乏しいことや（井上, 1917c）、「気局小にして徒に欧米人を恐れ、朝鮮人とか南洋の土人とか、支那人とか云ふ者を、一概に蔑視する傾のある事」を指摘している（井上, 1922）。そして南洋各地で活躍する華僑について次のように述べた（井上, 1917c）。

南洋貿易其の他諸種企業に付、支那人と提携するの急務なるは茲に云ふを俟たず。蓋し支那人は古来より南洋地方に移住せる者多く、實際上の商権は彼等の手中に有り。其の経済的勢力真に抜く可からざるもの有り、されば南洋に経済的發展を為さんとするには、是非共支那人との関係を円滑にし、日支人の聯絡提携の途を講ずるを要す。

以上述べてきたように、井上は南洋開拓事業に従事した体験をもとに南洋への経済進出の意義を捉え、政府や関係機関に対し南進に必要な事項を提案していった。その提案事項の中に、南洋情報を提供し事業を斡旋できる機関の必要と、南洋発展に貢献できる人材の育成があった。

2. 井上の人材育成構想

井上が最初に人材育成事業を手がけようとしたのは、7年に及ぶ韓国勤務を終え、海外視察から帰国して就職した森村組²¹⁾においてであった。森村の支援のもとで南亜公司を創立した折に、森村組南洋留学生制度を設けて事業の進行に伴い留学生を派遣して、実地に即する人材の養成を企画した。しかし、森村は「人物は実際の活動場裡より出づるものなるが故に、実際事業に従事する者の中より求むるを第一着手としたい。森村家留学生などと云ふ名を冠しては、実際の働きのある人物を出すことは出来ない。」と反対し、実現には至らなかった（井上, 1940）。続いて1912（明治45）年には南洋留学生会館を設置して、将来南洋に活躍すべき人物の養成するという計画を立てた。この計画は1918（大正7）年、シンガポールに商品陳列館を開設するにあたって学生会館設置という形で実現した。この時期の井上は、南亜公司のゴム園経営で日本と南洋を往復していたため、商品陳列館や学生会館の開館準備を現地で行うには好都合であった。陳列館の家屋を物色して改装の指示を出したのは彼であった。井上はこう述べている（井上, 1922）。

自分一身が事業を経営し、奮闘すると云った所でしれたものでありますから、大に人を誘導もし、事業をも紹介する必要を感じ、之れに関する人材の養成が、国家の爲め一日も忽せにする能はざるを感じました。前述の如く上海には東亜同文書院を興し、既に其所に業を終へたる千三百人の人々が、支那の天地に活動し、邦家の爲め多大の貢献を為しつつあるのでありますから、乃て第二の同文書院を南洋に興さうと存じまして、南洋協会を造り事業を経営すると同時に人物を養成誘導しやうと……（略）

また、台湾日日新報の取材に対しても次のように述べている（井上, 1919）。

……………蘭領企業に当っては、前提として蘭領の法制を研究し其事情を精査することが必要である。且蘭語蘭文を修得し、又土語土文も習わなければ甚だ不便である。此等は須らく官民一致して機関を作り、相当の資材を投じて事情の調査や人物の養成にも努めて而して後始めて目的を達し得るのである。此機関が出来て事情が闡明し、語学に通ずる人材を得て、準備茲に成り資本家も始めて安心して投資の勇気を起す順序となるのである。南洋協会などの活動すべきは此等の点にあるのである。

このように、井上はしかるべき機関を設置して組織的に実践的な教育を行い、南洋事情に精通した人材を育成して南方方面に送り出すことに意欲を持っていた。井上は同文書院のように学科目中心の教育ではなく、実務中心の教育施設を構想していた。つまり「所謂実際の人物の養成」²²⁾であった。しかし前章で述べたように、この試みは成功しなかった。後にこの学生会館での人材育成事業を振り返って、井上は「どうしても陳列館では本物ではない。陳列館で役所のやうな仕事をしてをては、本当の商売のことは判らない」(井上, 1941)と回想しているが、実際のところ成果を検証するにはあまりにも短期間の事業だったといえるだろう。

井上の志は学生会館から外務省支援の南洋商業実習生制度に引き継がれる形になった。彼は、商業実習生制度について、こう述べている(井上, 1942: 356-357)。

学校と言ふ形を以て教育するよりも、南洋各地に散在する日本商店に、一名乃至数名の実習生を配属せしめ、丁稚となりて実務を修得するが捷徑であり、且つ有効適切なりと考へたのである。同文書院の場合は、専門学校程度であり、現に大学に昇格して高等の學術を授けているが、南方人材の養成に於ては、之と稍趣を異にしているのである。

東亜同文書院が「対支問題の仕官を養成する」専門学校であるのに対して、南洋の場合は地域の特殊性から実務中心の実地研修が不可欠であるという井上の構想は、森村組当時からのものであり昭和期に入っても変わることはなかった。同時に彼は、内地において予備教育を行う教育機関の設置を計画した。1932(昭和7)年に設立した海外高等実務学校は商業移民、農業移民の予備教育及び養成学校であった。これは、事実上南洋協会の附属教育機関であって、実習生養成依頼謝礼として、協会から毎年相応の額が支払われた。校長は井上、常務理事に南洋協会幹事飯泉良三と前陸軍通訳官飯泉孫次郎、理事には元新嘉坡商品陳列館長で法政大学教授木村増太郎、満鉄理事小日山直登が就任した。教授、講師には関係各方面の実業家などを招いた。募集生徒の定員は、満蒙科100名、南洋科と南米科は各50名で、中等学校卒業程度の者とした。修業年限は1年で、授業は午後5時から9時まで行われた(南洋協会, 1932)。南洋科の修了生は、その大部分が南洋協会の南洋商業実習生として採用され、南洋各地に就職した。一例を挙げると第5回実習生では派遣総数38名のうち13名(34%)が海外高等実務学校の修了生で、第6回では40名中17名(42.5%)、第7回では42名中19名(45%)に上った(南洋協会, 1938)。

井上は、南洋商業実習生を「開拓第一線の勇士」と表現した。そして、実習生の配属先や独

立開業先に関して、大都市を避けた地方奥地への進出を奨励した。その理由は、「大都市に於ては営業は、多くの自国人或は欧米人との取引となり易く、原住民族と親和接触するの機会が薄い。原住民族と親和接触するに非ざれば、真の開拓進出はない」（井上、1942）というものであった。このような発言は、彼がわずか50万円の資本でジャングルを焼き払いゴム栽培事業を手がけるなど、自ら開拓者だった経験に基づいたものであった。1935（昭和10）年、熱帯産業調査会に参加するために台湾に赴いた井上は台湾拓殖の創立委員となり、さらに「内南洋」を中心とする拓殖機関発足のため、「英領馬來」や「蘭領東印度」を視察してまわった。南洋で独立開業した南洋商業実習生の商店や実習生の配属先を訪ね歩いたのはこの時期である。彼はこのときの感想を、こう記している（井上、1940）

今回の南遊に於ても、到る所で是等の実習生並びにその配属せる店主と会合し、又独立営業をなせる者とも面会の機会を得たのであるが、大体に於て何れも自己の使命を信じ、又独立営業後の発展が成るべく地方奥深く入るところに多大の将来が約束されてゐることを認め、所謂第一線に立って活躍したいとの希望者が多いことを認めたのであった。

明治後期から12年間日本と南洋を往復する中で、学生会館で学んだ学生や南亜会社に勤務した者が、独立して活躍する姿に接することが、井上にとって何より楽しみであった（井上、1940）。そうした「人を植ゆること」の楽しみを、昭和期には南洋商業実習生制度に託したのである。

次項では、井上雅二が南洋開拓事業や人材育成事業に従事するにあたり、大きな影響力をもった政財界の人物を取り上げて、井上との関わりをみていく。

3. 井上の人的ネットワーク

（1）実業家—森村市左衛門

森村は10代で独立自営し、海外貿易を始めた明治時代の実業家である。1876（明治9）年、弟と二人で森村組を創立し、本格的な直輸出貿易商となった。この森村組に就職した井上は、森村とともに南亜公司を創立して南洋開拓事業の第一歩を踏み出した。それまでは新聞通信員や韓国政府特別任用官で、実業家としての経験が全くない井上に対し、森村は事業経営の方針をこと細かく丁寧に説いた。たとえば森村は、会社経営の方針については「事業は小より始め、漸を追ふて大に及ぶ可き」で、海外開拓事業という日本人には経験のない分野では、経験を積み利益を挙げるに従って徐々に拡張するべきと論じた（井上、1930）。こうして南亜公司の経営に関しては、すべて森村の方針で進められた。当初、南亜公司は森村と井上の協議の結果、合資会社として創業することになっていたが、事業の挫折を来たすことがあってはならないと、森村は株式会社として出発することになった。しかし実際には資本の6割以上を森村一族が出資し、他も森村と親密な財界有力者のみであり株式売買をしない不文律であったから、合資会社と変わらなかった。

井上によると、森村は常に一国の興亡盛衰という概念が彼を支配していたという。これは森村が明治初年にアメリカに渡り、建国の精神や文化を体得したことに起因する。このとき経験から森村は「事業は其国を益し、進んで世界を益するものでなければならない」のであり、「人格の修養、信念の涵養をなし人間の価値を向上するという根本ありて始めて国も興る」と説いたのである。井上にとって、単に実業家というだけでなく人格者で政財界からの人望の厚かった²³⁾森村が、支援者として傍らにいたことは幸運であり、またその影響力は大きかった。彼は南洋から帰国するとすぐ森村邸を訪れ、南亜会社のゴム園や南洋の実情を報告して森村から指示を受けた。森村宛の書簡も数十通に及び、森村からは訓戒の書が返信として送られてくることもあったという²⁴⁾。

森村の死後、50代になった井上は、当時の森村を偲んで、「私をして海外開拓の業を創めしめ、且私に脚下の実学を教へ、私をして人間たるの道を学ばしめられた」人物であると語っている。そして「森村翁の訓戒が自分の事業経営の指針」となり、森村が実学の師であったと述べている(井上, 1930)。森村との関わりなくして、井上の南洋開拓や人材育成構想はなかったのである。

(2) 政治家—牧野伸顕・田健治郎

井上が最も尊敬し信頼して、常に助言忠告を求めた政治家は、牧野伸顕である。井上が南洋開拓事業に着手するかどうか決めかねていた時期に、「過去十数年来、屢々海外に出遊し又朝鮮に於て実地植民地の経営に当れる以上、更に一身を捧げて永く海外発展に尽力すべき」であり、「韓国に於て官吏としての経験をもたれるも、特別任用の下に任官せられる貴君が此上永く官吏として留まる事には賛成できない」として、南洋行きを強く勧めたのは牧野であった(井上, 1930, 1940)。井上は岐路に立って迷いが生じたときや新事業を手がけるときなど、必ず牧野邸を訪問し、あるいは書簡を送り、牧野の助言を求めた。また、牧野もそれを承知して、大臣を歴任する多忙な中で時間をつくり、井上に面会した。

なぜ牧野は井上を受け入れていたのか、牧野に何らかのメリットがあったのか。それを解く鍵は牧野の日記に見られる。牧野は明治末から昭和初期にかけて枢密顧問官、農商務大臣、外務大臣、宮内大臣、内大臣そして木戸幸一大臣秘書官長などを歴任した。その間、国内だけでなく広く中国、南洋、欧米などの情報を入手する必要がある。各方面の情報をもった様々な人物が連日牧野に面会していた中で、井上は南洋通、特に現地情報を持ち込む人物の一人だったと考えられる²⁵⁾。また、国内外の政治問題に関して、井上が入り出している政財界人がどのように見ているのかという情報も、雑談の中から得ていた²⁶⁾。井上は、牧野に面会するだけでなく書簡を送っていて、面会の謝辞や東亜同文会の近況報告をしていた²⁷⁾。

牧野伸顕より面会の機会が多く、井上の就職の世話や各種相談に応じていた政治家が田健治郎である。田健治郎は兵庫県氷上郡出身で、井上にとっては同郷の先輩であった。井上は20代

の頃から田健治郎のところたびたび出入りし、田の助言や支援を受けていた。公開されている「井上雅二日記」には頻繁に田健治郎邸への訪問が記録されており、また、田から井上に宛てた書簡からも当時の二人の関係を示す内容が記されている。

井上は1901（明治34）年、24歳でウィーン大学に留学し、翌年、ベルリン大学に転学した。26歳で帰国した後、東亜同文会から韓国特派員の肩書きを与えられ半島に渡った。このとき、田の計らいで通信省地況調査嘱託という辞令も得た。この時期、井上は次の職を求めて、田宛に何度となく書簡を送っている²⁸⁾。田は井上の希望を聞いた上で、後藤新平や目賀田種太郎に井上の就職斡旋を依頼した。田の推薦が功を奏して、井上は1905（明治38）年には韓国政府財政顧問付財政官の職に就いた。しかしその後、財政顧問官の権限が縮小したため、彼は満鉄への就職を望んでいたようである²⁹⁾。しかしこれは実現しなかった。井上が政界から実業界に転身し南洋開拓に従事することになったとき、田は「自分は丹波の山中に生れ、薩長の権力ある明治時代に伍して、今日に至ったので、至って割が悪い立場で、まだ大臣にもならぬ。君はよろしく南洋に渡る可し。十年の苦心を経て、内地の政界に躍り出るならば、天下の一角を取る事も出来よう。自分はこの見地から、君の南洋行を祝す。」と激励したという（井上、1939）。これ以後は、井上が帰国の折に田邸を訪問して、ゴム栽培事業の実情や南洋の状況を報告する程度で、面会や書簡の往復の機会は減少した。再度、田との交流が活発になるのは、南洋協会の設立前後から田が台湾総督を務めた時期である³⁰⁾。

以上述べてきたように、井上が接触した数多い政治家の中で、常に井上に助言や忠告を与えて支援したのは、牧野伸顕と田健治郎であった。森村同様彼らの後援なくして井上の南洋開拓事業への道は拓かれなかったといつてよいだろう。

（3）政治家－内田嘉吉

井上雅二と共に南洋協会を設立し、官の立場から南洋における調査や人材育成事業を推し進めた人物が内田嘉吉である。井上と内田が出会ったのは、1912（明治45）年のことで、内田が台湾総督府民政長官の職にあったときであった。当時の総督府は佐久間総督の下で理蕃政策を遂行中で、まだ南支南洋に対する経費は計上されていなかった。しかし内田は、民政長官就任当初から、南洋開発に熱心だった。南洋経営が台湾の使命の1つであると考え、南支南洋に対する予算を計上した。特に1913（大正2）年に創設された南清及南洋施設費では、貿易だけでなく文化施設にも総督府の予算を支出した³¹⁾。また、南洋郵船会社に南洋航路を創設させ、基隆港に寄港させて南洋向け台湾茶の輸出経路を開拓した。東郷実、川上瀧彌をはじめ多くの総督府技師を南洋方面に出張させた。内田の指揮する調査の多くは、産業や技術方面の調査であった。内田は南洋から調査を終えて帰台した技師の講演会の冒頭で、「台湾で得た所の熱帯の経営に就ての経験を南方に応用して更に新なる経済的發展を為し得る」（内田、1912）ことが我国に必要であると説いた。また、台湾と南洋との関係に関して

予は台湾に職を奉じて居る其の縁故上南洋発展を計画するのが必要ではなからうか、斯う考へて南洋方面の調査を致したのである、即ち自分の見る所では台湾を以て南洋に発展する策源地としたい、根拠地としたいと云ふ考へである。

と、台湾を拠点に南洋に発展すべきであると述べている(内田, 1914a)。彼は「政治的とは言はない経済的競争の下に発展」する、すなわち経済的南進を主張した。また、日本の経済的発展は、対外関係において移殖民の発展と商権の拡張とに分けるべきであると述べ、商権の拡張には海外企業を置興することが望ましく、南洋では企業を、南米では主として移殖民を進めるべきであるという考えを示した。彼は、南洋の日本人事業者と積極的に会合をもった。その1つに井上らの主催する南洋談話会があった。1914(大正3)年に行われた南洋談話会の席で、南洋開発事業に関わる「官民一致の公共的機関を創立」(南洋協会, 1915)することを決めた。内田は副会頭に就任して、会頭と他の1名の副会頭の指名権を持ち、事実上南洋協会の生みの親となった。そして民政長官を辞任した後も1933(昭和8)年に死去するまで、南洋協会副会頭を務めた。

南洋協会において井上のプランで人材育成機関を設立することについても、内田は計画段階から関わっていた。彼は、南洋においては商権の拡張を目指して日本人の海外企業を育成したいと考えていたので(内田, 1914b: 78-79)、現地で語学や南洋事情を学ばせるという学生会館の教育方法に期待を持っていたのである。このように、南洋協会という官民一体となった機関の発足は、民政長官内田嘉吉があつてはじめて実現し、継続可能であった。井上は内田と巡り会い、台湾官僚や企業人などの人的ネットワークをさらに拡大して、東亜同文書院とは別の人材育成事業を展開することができたといえるのではないだろうか。

(4) 教育者一木村増太郎

井上の発案による人材育成事業を支えた人物に、新嘉坡商品陳列館長兼学生会館長であった木村増太郎がいる。木村は1908(明治41)年に京都帝国大学法科を卒業後、台湾総督府に勤務した。台湾では、同年10月より1910(明治43)年3月まで、臨時台湾旧慣調査会嘱託として本島法制に関する旧慣調査に従事した。1916(大正5)年、山口高等商業学校に「支那貿易講習科」(2年後に「支那貿易科」と改称)が設置されると、専任講師(後に主任教授)に迎えられ活躍した。1918(大正7)年、木村は山口高商を辞して、新嘉坡商品陳列館長兼学生会館長に就任した。領台初期の台湾で植民地調査に従事し、日中貿易事業に従事する者の養成を行う教育機関の任にあった木村は適任であった。井上雅二は木村について「前山口高商教授で、経済学に造詣深かりしを以て、同氏に訓練を托し、之が練成を願った」(井上, 1942: 354)と述べている。館長に就任した木村は、翌年の南洋協会定時総会で、次のような報告をしている(南洋協会, 1919)。

何分海外にて活動する人物の養成でありますから、一面特に剛毅の精神を養ふ可く努力いたして

居りますと共に、可及的自発的に導きまして、紳士の実業家を作り上げたいと考へて居ります。年限も固より一年では甚だ不足であります、去りとて彼地で二年以上勉強することは経費其他の点に於て急に望まれ難い様に考へますので、或は今後内地で一二年予備教育を施しまして、彼地では専ら実地教育を受けることにいたしましたら如何かと考へて居ります。

高商で教鞭をとっていた木村にとって、学生会館の設備や教育内容は、満足できるものではなかった。木村自身は、内地での予備教育を充実させることで、現地における実地教育をより効率あるものにしようというプランを持っていたようである。しかし、木村のプランが実現する前に学生会館は短い歴史を閉じることになった。木村は、商品陳列館商業実習生の教育に関しても、いわゆる商業の実務研修より語学教育や経済、南洋事情といった講義にこだわりをもっていた。商業実習生の授業時間割を見ると、後に外務省の後援によって実施される商業実習生とは異なり、学科目に重きを置いた教育内容になっていた。ここに、木村が語学教育や南洋事情などの専門知識の習得を前提として人材育成事業を推進しようとしていた姿勢が見て取れる。この点においては、木村の構想と井上の構想は必ずしも一致していなかった。学生会館閉館の翌年、商品陳列館設立3年目の1921（大正10）年5月、木村は「家事の都合」により館長を辞任した。詳しい事情は明らかではない。しかし南洋協会定時総会で、3年間で本科生、実習生合わせて4名の病死者と5名の帰還者を出したことについて「責任者として遺憾に堪へない」と述べていることから、引責辞任であったとも考えられる。ただ、木村は人材育成事業に見切りをつけたわけではなかった。それは職を辞した後も、再度人材育成事業を企画する場合は十分な経費と設備をもって行うべきであることを主張し、また、昭和期に入って法政大学教授、山口高等商業学校講師の職にありながら、井上雅二の要請に応じて海外高等実務学校の理事に就任しているのである。このように、南洋において井上の構想した人材育成事業に賛同し、研究者教育者の立場から現地において人材の養成に携わった木村増太郎の存在は、南洋協会に影響をもっていたといえる。

おわりに

井上雅二の関心は、10代の頃から常に世界に向けられていた。荒尾精の「これからは支那を見なければならぬ。而し支那関係のことだけでは充分でない。支那を見たならばヨーロッパを見なければならぬ。」という教えに従い5、6年かけてアジア各地を歩いたのち、ヨーロッパに留学した。帰国後、「シャム」の「支那人商工会議所」顧問の話を断って彼が希望したのは、韓国行きであった。財政顧問付財務官として7年間植民地行政に携わったのち、世界の植民地視察の旅に出発した。そして南洋に立ち寄ったのである。土地の租借を願い出たとはいえ、そのときの井上は、まだ十分に決心が固まったわけではなかった。南洋開拓事業に従事すれば、将来の基礎固めになるかもしれないというくらいの考えだった。そんな井上の南洋行きを強力

に支持したのは、牧野伸顕をはじめとする政界の人々であった。彼は20数名の先輩、友人に南洋行きを相談したところ、全員から南洋行きを薦められたので決断したと回想している(井上, 1940)。こうして彼は、南洋の人になった。

井上の次の転機は、1924(大正13)年の海外興業会社社長就任である。これより先、彼は南米への移民や人口問題に関心を移していく。その彼を再び南洋に引き戻したのは、1935(昭和10)年、熱帯産業調査会委員として台湾に渡ったときである。対南拓殖中央機関設立に関わり、改めて南洋を再検討する必要を痛感したのである。こうして明治末期から昭和期にかけて、井上が長期間にわたり関心を寄せて、自らの活動の場として関わり続けた地が南洋だったのである。

では、その南洋を舞台に、なぜ人材育成だったのか。まずいえることは、井上は人好きだったということである。10代の頃の共同生活で、自らが先輩や友人から多大な影響を受けた。「人を育てる」ことに関心をもちたのもこの時期である。南亜公司以ゴム栽培事業に従事して、一層人材育成の必要性を痛感するようになった。なぜなら、自ら事業経営をしたとしてもそれは孤軍奮闘に等しい。南洋開拓を紹介するとともに、これに関わる人材を育てなければ、真の南洋開拓者に値しないと考えたからである。自分の育てた青年たちが、南洋各地で開拓者として活躍する姿を見たいというのが井上の夢であった。

それではなぜ地位や名声をもたない井上が、南洋協会の中心的人物として、少なくとも専務理事を辞任する1938(昭和13)年まで、活動可能だったのか。それは、牧野や田の後見があったからである。井上の持ち込む南洋情報は、確かなものであった。彼は実際に現地長期間滞在していたから、様々な人脈を駆使して現地農業経営者、日本企業の支店長や実業家、そして植民地政府の役人等とも接触し、リアルタイムで情報をつかんでいた。これらは、単なる旅行者や数週間程度の視察者の報告とは質的に異なるものだった。だからこそ牧野や田は井上を大事にしたのであろう。ただ、政治家とのパイプが「命綱」であったから、後見人が政治的影響力を失えば、井上も発言力を失うということになった。

いずれにせよ、井上が中心となって推進した南洋協会の人材育成事業は、東亜同文書院とも台湾島内で行われた南進要員養成とも違うスタイルであり、徹底した現地主義の実務研修であった。それは必ずしも井上の構想通りには実現しなかった。それでも井上が企画し主導したからこそ、このような人材育成事業がある程度実施可能だったことは間違いない。

以上、南洋協会の南進要員育成事業の様相とその背景について、井上雅二の動向や人的交流を中心に考察した。井上の動向やネットワークの解明についてはまだ不十分な点が多いので、今後は井上雅二の日記や書簡、講演原稿などを読み進めて、南洋だけでなく中国や朝鮮、台湾を含めた人的交流や相関関係を検証したいと思う。

註

- 1) (横井, 1999 ; 2002 ; 2003 ; 2007) を参照。
- 2) 南洋協会の機関誌は、月刊誌で、『南洋協會々報』『南洋協會雜誌』『南洋』の3種ある。
- 3) この第一期南洋協会というべき団体は1913年12月末に創立総会を開催し、会長に秋元興朝、理事長に宮尾舜治、理事に小川平吉、山本梯二郎、榎藤震治、井上雅二が就任した。井上は当時、南亜会社の経営に従事するため南洋に在住しており、会の理事として会務に関わることはできなかった。(永見, 1942)
- 4) 1940年代には、新たに国内支部として横浜、広島、岡山、山口、鹿児島に、在外支部としてサイゴンに支部が設置された。(南洋協会, 1950)
- 5) 評議員会の列席者は10数名で、内田嘉吉の他に、田健治郎、近藤廉平(三菱商事)、下岡忠治(農商務次官)、福井菊三郎(三井物産)、柳生一義(台湾銀行頭取)等であった。(永見, 1942)
- 6) 講師は三井物産支店長三神敬長、正金銀行支配人大塚伸次郎、商品陳列館長木村増太郎、学生会館教授瀬川亀であった。この講演会にはシンガポールに留邦人200余名が参加し、盛況であった。(南洋協会, 1918)
- 7) スタッフは館長1名、専任教授4名、講師4名で構成され、他に名誉講師として帝国領事山崎平吉(法制担当)、三井支店長三神敬長(貿易)、正金銀行支店長大塚伸次郎(金融為替)、台湾拓殖小此木為二(農業)、千田商会宇尾栄次郎(農業)に講義を依頼した。(南洋協会, 1919b)
- 8) 語学補習科を開設した結果、選科生は55名に及んだ。内訳は英語下級24名、上級15名、「馬來語」9名、英語上級及「馬來語」4名、英語下級及「馬來語」3名。(南洋協会, 1919b)
- 9) 学期間の休業時に学生が視察旅行に出かけ、その成果を論文で発表するという形式は、当時多くの高等商業学校などで見られた。その原型は、東亜同文書院の調査旅行である。南洋協会学生会館もこの形を採用した。
- 10) 井上は1933年、専務理事を辞任するに当たって南洋協会の財政事情について次のように述懐している。「最近古い書物を出して見ました所、南洋協会が出来ました時には、一年の経費が僅か五千円以内であったのでありまして、(略)それが今日迄に彼此れ三百四十万円の金を、或は官の方面、或は民間の方面より夫々拋出して頂き、又会員諸君に於かれまして、彼此れ十二三万円の会費を出されまして、今日に至ったのであります。」(「臨時総会議事速記録』『南洋』24-5, 1938年) このように、創立時には台湾総督府からの補助金に頼って会が運営されていた。井上は会の事業が軌道にのるまで、金策のため頻繁に知己の政治家や財界人を訪問していた。大正期の彼の日記にはその案件がしばしば登場する。
- 11) 外務省の記録によれば「小売商候補者の称呼 対外関係上商業実習生と称す」とある。(外務省, 1929a) また、南洋協会理事飯泉良三も「移民といふ文字を用ふることはいかぬといふことで、実は商業実習生といふ名義にした」(飯泉, 1930) と述べている。つまり、かつて南洋協会が農商務省の委託の下で商品陳列館が募集した商業実習生とは、名称が同じであってもその

発案者は外務省であり、目的や内容が異なると捉えなければならない。

- 12) 河西氏は、外務省と南洋協会の関係性に着目して、南洋商業実習生制度を論じている。筆者も河西氏同様、外務省外交史料館蔵の外交史料に基づいた実証を行うが、南洋協会自身が商業実習生制度をどう捉え、いかに活用しようとしていたか、といった点に力点をおいて検討する。すなわち、河西氏とは若干論点が異なる。
- 13) 在スラバヤ領事姉齒準平も、同年8月6日付けで同様の意見書を外務大臣宛に送っている。姉齒の主張も三宅のものとはほぼ同じであるが、実習生の単独渡航や現地日本人商店主の裁量の問題など具体的な進言も多く見られた。(外務省, 1929c)
- 14) たとえば「晒綿布輸入制限令」においては、輸入商としての資格を商業組合などへの加盟状況によって3段階に分類し、それぞれに対して輸入許可量を規定した。その結果、日本人輸入商の大部分は最低限の輸入許可しか与えられなかった。(村山, 1986)
- 15) 「事業経歴書」によれば、昭和13年度の派遣人員は120名、14年度125名、15、16年度各230名、17～19年度各100名となっている。
- 16) この世界旅行は、井上が7年間の韓国政府勤務を終えた後、欧米、アフリカ、アジアの四大陸28カ国を約1年かけて訪問したものである。
- 17) 井上は1896(明治29)年に初めて大陸に渡り、1898(明治31)年に成立した東亜同文会の幹事となり上海に赴任した。また、東亜同文書院の設立に尽力した。
- 18) 南亜会社と命名したのは、セシル・ローズが南アフリカで南阿か医者を創立したことに因む。また、当時ゴム栽培会社の多くが会社名に「護謨」の語句を使用していたのに対して、単にゴム栽培に限定せず、また、ジョホールの一角に止まらず企業的にも地域的にも遠大な抱負を持っていたからであると、後に井上自身が述べている。(井上, 1939)
- 19) 井上は、1894(明治27)年から1946(昭和21)年までの日記を残している。ほぼ毎日、どこで誰と面会したのか、どこへ外出したのか、また、旅先での記録や金銭出納の記録に至るまで克明に記されていて、彼の几帳面で記録好きな一面が窺える。これらの日記や報告書類の草稿、自筆原稿などは、井上雅二の長男である陽一氏が東京大学に寄託したもので、現在、東京大学法学部に所蔵されている。〔井上雅二関係文書〕東京大学法学部附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵)この日記によると、南亜会社創立の1911(明治44)年は、6月21日に南洋に出発し8月下旬に帰国。12月に再度南洋に向かい、翌年10月末まで滞在している。この間、1912(明治45)年1月には長男が誕生したが、電報を打つだけで帰国していない。また、7月にはマラリアを発症して1カ月近く高熱に苦しんだが、それを克服して再度ゴム園に入山してゴム栽培事業に従事し、周辺地域の調査にも精力的に出かけた。
- 20) 井上は、明治末から大正初期にかけて毎年半年以上南洋に滞在していた。従って現地のゴム栽培をはじめとする農業経営の実態や植民地政府の動向などの情報をほぼリアルタイムで入手できた。大正初期にはその情報を講演会や南洋関係の雑誌上で報告しており、南洋通の事業家と

- して知られるようになる。南洋関係の主要な雑誌記事は、論文末の参考文献に掲載しておく。
- 21) 創業者は森村市左衛門。森村は13歳で独立自営、海外貿易を始めた明治時代の実業家である。（砂川幸雄『森村市左衛門の無欲の生涯』草思社、1998年）
 - 22) 巻頭言「人材教育」（『南洋協会雑誌』9巻7号、1923年）には、「海外の発展するの人物を要請するの緊要なるは言を俟たざる所にして本会が曩きに学生会館を新嘉坡に設け、多少の人材を供給せる素よりこの意味に出づ。（中略）就ては徒らに空理に奔らず、空論を尚ばざる、所謂實際的人物の養成を念とすべし。」とある。無記名記事であるが、井上の構想に沿った内容であることは明白である。
 - 23) 牧野伸顕は森村市左衛門について、「森村翁は実業界に於て最も傑出せる人格者なり。斯の如く実業界の巨人と事を共にする貴君は寧ろ幸である」と語ったという。また、田健治郎、目賀田種太郎、河野広中なども森村の人格を誉め、井上が森村のもとで南洋開拓事業を始めることに賛同している（井上、1930）
 - 24) 国立国会図書館憲政資料室所蔵『井上雅二関係文書』には、森村市左衛門から井上に宛てた書簡が数通所蔵されている。しかし、後に井上が回想しているような南亜会社の経営に関わる内容の書簡は見当たらない。
 - 25) 伊藤隆・広瀬順皓編『牧野伸顕日記』中央公論社、1990年。いくつかの例を示すと、昭和5年10月3日付「井上雅二氏来訪。種々雑談。専ら移民事業に付てなり」、昭和6年4月26日付「井上雅二君入来。女子大学、同文書院、移民問題、話題に登る」、昭和6年9月15日付「井上雅二氏も来邸。移民奨励、書院入学者勧説等のため二十余県に出超の爲め近々出發の由。」など。
 - 26) 一例を示すと、昭和5年10月3日付「尚今回の条約問題〔ロンドン海軍条約一引用者〕に付ては、田〔健次郎・枢密顧問官〕男は最初より一定の決心をなし国際条約を尊重すべき意見なりし趣直聞したり。久保田男も世間は種々評判せるも實際は相違し居れる様承知せりととの事なりし。又伊藤伯に付ても憶測行はれたるが少々気の毒の点もあり、事実誇張せられたる気味もありたりと、田男の直話なりと云ふ」とある。
 - 27) 『牧野伸顕関係文書七』（国立国会図書館憲政資料室蔵）には、井上から牧野に宛てた書簡が3通存在する。（大正5年7月6日付、大正8年2月24日付、昭和8年12月4日付）
 - 28) 田から井上に宛てた返信には「三回之芳簡逐一拜見」（明治37年6月21日付）、「再三之芳信遂二拜」（明治38年9月11日付）などがあり、かなり頻繁に井上から田宛の書簡が送られていたことがわかる。（『田健治郎男書翰集』『井上雅二関係文書』、国立国会図書館憲政資料室蔵）
 - 29) 田の返信には、韓国制度の変更により財部顧問官の権限が縮小したため井上の手腕を振るう余地がない。満鉄への採用を目賀田種太郎や後藤新平にするつもりであるとある。しかし世間では田の次のポストが満鉄総裁か副総裁、あるいは「内地鉄道」総裁かと噂されていて、後藤に面会すると誤解を招くので訪問できないと、弁解している。（明治39年10月9日付）
 - 30) 「井上雅二日記」だけでなく「田健治郎日記」にも、井上をはじめ内田嘉吉など南洋協会関係者

と田邸や築地精養軒で協議したことが記されている。(『田健治郎日記五』国立国会図書館憲政資料室蔵)

- 31) 台湾総督府では大正元年より南清及南洋貿易拡張費が計上された。翌年から名称を南清及南洋施設費と改め、貿易だけでなく文化施設にも支出できるようにした。金額は大正元年に66,394円で徐々に増額して大正年には12万、6年からは30万、そして8年には60万に引き上げられた。大正8年の内訳によると、60万のうち南洋協会に補助金として支給されたのは15,000円であった。(中村, 1981)

参考文献

井上雅二 (1915) 『南洋』 富山房

- (1917a) 「日本人の南洋に於ける経済的發展と土地私下制限問題」『東洋時報』227号
- (1917b) 「馬來半島の土地制限問題」『南洋協會々報』3巻6号
- (1917c) 「南洋に於ける本邦人の企業」『南洋協會々報』3巻5号
- (1918) 「南洋視察談」『南洋協會々報』4巻7号
- (1919a) 「開放せられたる蘭領東印度」『南洋協會雑誌』5巻1号
- (1919b) 「戦後の南洋」『東洋時報』247号
- (1919c) 「南洋の近情と吾人の覚悟」『東洋時報』253, 254号
- (1919d) 「最近の南洋」『南洋協會雑誌』5巻10, 11号
- (1919e) 「南洋に於ける企業上の注意」『台湾日日新報』2月5日～9日付
- (1920) 「蘭領東印度と英米」『南洋協會雑誌』6巻2号
- (1922) 「帝国の将来と南洋の富源」『南洋協會講演集』
- (1929) 『海外雄飛若き日本の新路』民友社
- (1930) 『移住と開拓第1巻』日本植民通信社
- (1937) 『新たに南方を巡りて』(非売品)
- (1939) 『興亜一路』刀江書院
- (1940) 『往け!! 南は招く』刀江書院
- (1941) 「海外進出の心構え」『海を越えて』4, 5
- (1942) 『南方開拓を語る』畝傍書房

内田嘉吉 (1912) 「南洋殖民地所感」東洋協会編『台湾時報』34号

- (1914a) 「南洋に發展せよ」東洋協会編『台湾時報』55号
- (1914b) 『国民海外發展策』拓殖新報社

木村増太郎 (1919a) 「戦後の南洋貿易」『南洋協會雑誌』5巻4号

- (1919b) 「南洋發展策に就て」『南洋協會雑誌』5巻5号

- (1920a) 「南洋貿易助長策」『南洋協会雑誌』6巻6号
- (1920b) 「南洋の近況と商品陳列館」『南洋協会雑誌』6巻7, 8号
- (1920c) 「南洋の産業に就て」『南洋協会雑誌』6巻9, 10号
- (1920d) 「我が国と南洋との経済関係」『台湾時報』15号
- (1921) 「南洋経済界と陳列館の事業」『南洋協会雑誌』7巻8号
- (1925) 「我國民の海外発展と支那南洋」『台湾時報』71号
- 飯泉良三 (1930) 「南洋雑感」『南洋協会雑誌』16巻2号
- 東郷 実 (1933) 「南洋開発と内田さん」『南洋協会雑誌』19巻2号
- 永見七郎 (1942) 『井上雅二興亜一路』刀江書院
- 南洋協会 (1915) 「南洋協会発起人創立総会議事録」『会報』1巻1号
 - (1918) 「本会報告」『南洋協会会報』4巻10号
 - (1919a) 「本会報告」『南洋協会雑誌』5巻5号
 - (1919b) 「本会報告」『南洋協会雑誌』5巻10号
 - (1922) 「本会報告」『南洋協会雑誌』8巻7号
 - (1928) 「論説商業青年を南洋各地に送れ」『南洋協会雑誌』14巻10号
 - (1929) 「本会報告」『南洋協会雑誌』15巻3号
 - (1932) 「海外高等実務学校創立」『南洋協会雑誌』18巻5号
 - (1935) 『南洋協会二十年史』
 - (1938) 『昭和13年5月15日現在南洋商業実習生名簿』
 - (1950) 『財団法人南洋協会事業概要及経歴書』
- 外務省 (1929a) 「邦人青年小売商の南洋移住開業奨励に関する要項」『在外本邦商業練習生海外実務員関係雑件』（以下、外務省の資料の出典はすべてこの資料である。）
 - (1929b) 「機密公第206号 商業練習生ニ関スル件」
 - (1929c) 「機密第178号 商業練習生ニ関スル件」
 - (1929d) 「南洋協会ノ商業実習生派遣経費補助方ニ関スル件」
 - (1929e) 「邦人青年小売商の南洋移住開業奨励に関する建議書」
- 河原林直人 (2004) 「南洋協会という鏡—近代日本における『南進』を巡る『同床異夢』」『人文學報』91号, 京都大学人文科学研究所
 - (2007) 「南洋協会と南進政策—南洋経済懇談会に観る利害関係」松浦正孝編『昭和・アジア主義の実像』ミネルヴァ書房
- 大森史子 (1978) 「東亜同文会と東亜同文書院」『アジア経済』19巻6号
- 河西晃佑 (1998) 「大正期南進論と南洋協会」『紀尾井史学』18号
 - (2003) 「外務省と南洋協会の連携にみる1930年代南方進出政策の一段面」『アジア経済』44巻2号

霞山会(2003)『東亜同文会史昭和編』

亀山哲三(1996)『南洋学院 戦時下ベトナムに作られた外地校』芙蓉書房出版

金子文夫(1979)「日本における植民地研究の成立事情」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所

杉山伸也(1990)「日本の綿製品輸出と貿易摩擦」『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館

鈴木健一(1995)「南洋協会の設立と新嘉坡学生会館」『教育論叢』7巻1号

中村孝志(1981)「大正南進期と台湾」『南方文化』8号

野間 清(1964)「日清貿易研究所の性格とその業績」『歴史評論』167号

ピーター・ポスト(1990)「対蘭印経済拡張とオランダの対応」『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館

村山良忠(1986)「第一次日蘭会商」清水元『両大戦間期日本東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所

横井香織(1999)「日本植民地期台湾における南洋調査活動の展開」『現代台湾研究』17号

— (2002)「日本統治期の台湾における高等商業教育」『現代台湾研究』23号

— (2004)「南洋協会台湾支部と台湾総督府(再論)」『東洋史訪』10号

— (2007)「旧制高等商業学校学生が見たアジア」『社会システム研究』15号 立命館大学社会システム研究所

付記：井上雅二日記の所蔵確認や閲覧までの手続きおよび研究の方向性などについて、西英昭氏(現、九州大学法学部准教授)にご教示いただいた。また、英文要旨作成については、田村晋一氏(UBS証券アナリスト)の協力を得た。ここに記して感謝の意を表したい。

Masaji Inoue & his HR training projects at the Southern Pacific Associations

Kaori Yokoi*

Abstract

In this reports, I focused on the Southern Pacific Association, the social organization which was established during the early Taisho era. I tried to illustrate the objectives and the accomplishment of its HR training program by focusing on Masaji Inoue, the founding member and its de facto manager of the association.

The association was established to research the Southern area and to train the human resources for the entire South Pacific projects. The training program begun with opening the student house in Singapore in 1918 when the pavilion of Japanese products was opened. However, this student house was closed in 2 years with a lack of the sufficient results due to the budget constrains and a difficulty of finding employment. In 1929, the Association conducted another intern program, supported by the Ministry of Foreign Affairs. It was commercial immigration program, intended to expand the trading areas for Japanese products, existed until 1944 and sent nearly 1,400 intern students to various areas in the Southeastern Asia. I consider that this association put efforts on developing the human resources for Japan's business in the Southeastern Asia since the early Taisho throughout the early Showa period and showed some accomplishments to some extent.

Masaji Inoue was at center of this human resources training program. Masaji was engaged with colony administration in Taiwan and Korea as well as involved with Toa Dobunkai as well as Dobun Shoin. With these experiences, he built the facility to succeed Toa Dobun Shoin as he considered to develop the personnel who gained a mastery of the Southeastern Asian matters. He worked for the Southern Pacific Association with traveling back and forth between the South and Japan and also established the Nan-a Co., Ltd in the Southern Pacific for the market development projects. Then, he aspired to move into the broader economy to cover China, Taiwan and the Southeast Asia, with use of his relation with colony government bureaucrats and giants in the business world such as Kakichi

* Correspondence to : Kaori Yokoi
The Joint Graduate School Ph. D. Program
Hyogo University of Teacher Education 942-1 Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494
E-mail : xiangzhi2002jp@yahoo.co.jp

Uchida or Kenjiro Den. Therefore, all the projects by the Southern Pacific Association projects were accomplished with Inoue's personal human relations as well as his coordination with several bureaucrats including those in Taiwan colonial government and the Ministry of International Affairs.

Key words

Nanyō Kyōkai (Southern Pacific Associations), Masaji Inoue, The Student House in Singapore, Commercial Immigration Program